

## ○独立行政法人航空大学校平成15年度計画

### 1. 業務運営の効率化に関する年度計画

#### (1) 組織運営の効率化に関する年度計画

首席・次席制度を一層充実し、管理、監督体制の強化を図る。

#### (2) 人材の活用に関する年度計画

- ① 管理部門職員の1割ないし2割程度について、国土交通省との人事交流を行い、組織の活性化を図るとともに経費の効果的かつ効率的な運用を図る。
- ② 2名程度の実科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図る。
- ③ 1名程度の学科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図るとともに、地元の他大学、他独立行政法人の研究機関との人事交流を行うための環境整備を図るため、派遣期間、資格要件等について継続して調査を行う。

#### (3) 業務運営の効率化に関する年度計画

##### ① 教育・訓練業務の効率化

新制度の教育・訓練の実績を基に、引き続き教育効果の検証を進め効率的な教育の徹底を図る。特に仙台フライト課程においては新制度に基づく教育時間・養成期間の短縮が15年1月から導入されたことに伴い、教育効果の評価を行うこととする。

##### ② 訓練機材の利用率の向上

イ 機体オーバーホール作業日数を7日間短縮する。平成15年度のP整備機数はA36型機10機、C90型機3機が予定されており、作業日数を合計91日削減することにより1機当たりの年間飛行可能時間を約17時間増加させることに努める。

ロ 平成14年度に引き続き、定時整備を毎月の休業日に1日程度実施する。宮崎、帯広のA36型機それぞれ2機、仙台のC90型機1機の整備作業を休業日に実施することにより、平日の整備作業日数を宮崎、帯広ではそれぞれ24日、仙台では12日合計60日削減し、1機当たりの年間飛行可能時間を約11時間増加させることに努める。

##### ③ 運航情報システムの運用評価を行い、利便性の向上に努める。

##### ④ 一般管理費の抑制

一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、年度中に見込まれる経費の1%程度の節約を図るものとする。

### 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画

#### (1) 教育の質の向上に関する年度計画

##### ① 操縦教官の技能審査を各人1回実施する。

- ・教育内容の向上を図るため各課程において在学生による授業評価を実施する。又、卒業生及び航空会社からの意見聴取を各1回実施する。
- ・教育オブザーブ飛行は航空大学校での教育期間が3年に満たないものを対象に実施する。オブザーブ飛行は、首席・次席により各教官の教育をオブザーブし、教育の標準化を図る。

##### ② 中期計画に謳った操縦技量進度の遅れた学生に対する追加教育を実施する。

##### ③ 自学自習用のコンピューターベースドトレーニングシステム(CBT)(平成14年度配備終了)を利用した学生の積極的な学習を促し、自己のペースで自習できるだけでなく、教官も学生の学習状況や成績管理が把握ができるソフトを作成する。

又、単発訓練機A36のコクピットプロシジャートレーナー(CPT)の利用状況を把握し、検証することにより、一層の教育の効率化を促進する。  
・効果的な学科教育を推進するため、視聴覚教材の充実と併せて教室の視聴覚化を計画的に進めているが、宮崎の教室整備が完了したので15年度は帯広分校の教室整備を図ることとする。

##### ④ 資質の高い学生の確保

イ 広報活動の開始時期を更に早める等、効果的な広報手段についての検証を進め、更なる充実を図る。

ロ 平成15年度の面接試験で、個人面接に加えて集団面接を取り入れたが、その結果についての分析を進める。

又、本年度は新制度の下での入学生が卒業する年度にあたることから、入学試験の有効性の検証のため、入学試験成績と入学後の成績の相関等を調査し、その評価を図る。

⑤ 年間の学生養成数を72名とする。

⑥ 国土交通省の操縦職員の技量保持訓練、資格取得訓練に対して適切に対応する。

(2) 航空安全に係る教育の充実に関する年度計画

① 中期計画に謳った訓練初期の学生に対する航空安全に係る教育については、その内容の更新を行いつつ更なる充実を図る。

② 外部講師(防衛庁の安全対策担当者等、大学教授、航空事故調査官、航空会社の安全推進担当者等を予定)による教官への安全教育を、各校において年度中1回実施する。教官相互の意見交換は定例日を定めて月1回実施する。

③ 各事業所において、整備会社の品質保証部による整備従事者に対するヒューマンファクター教育を年度中に1回実施するとともに、航空大学のホームページにヒヤリハット掲示ページを継続し、人為的エラーの排除を図り、年間飛行阻害率を3%以下にすることに努める。

(3) 他機関との有機的連携に関する年度計画

- ・平成15年度航空局整備の仙台FSCとの関わり等について、関係機関と連絡調整の処理体制を確立し、運航管理業務の質の向上に努める。
- ・航空局で進められている「民間訓練／試験空域の管理運用に係る暫定業務実施体制」に関連して変更される訓練空域については、航大機の訓練に支障を及ぼすことのないよう、関係機関と調整を図ることに努める。

(4) 成果の活用・普及に関する年度計画

① 教育の質の向上、効率化を図るため、以下の分野に関する調査・研究の計画を組織的に策定し、その成果を教育に反映させ、乗員養成の社会的ニーズに応えることとする。

イ 小型航空機の運航に関する基礎的な研究を継続して進める。

ロ 座学及びフライト課程における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究について、教育内容及び手法等の検討を進め、引き続き教材の整備を図る。

ハ 国内の指定養成施設に4名及び海外の乗員養成機関等に2名以上の職員を派遣し、民間操縦士養成に係わる実地調査を実施するよう努める。

ニ インターネット等により収集を図った国際基準(ICAO、JAR)についての基礎データをもとに教育訓練内容への反映を図る。

② 毎年実施している「空の日」行事の他に地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催し、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。

3. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画に関する年度計画

- (1) 予算 別紙1のとおり
- (2) 収支計画 別紙2のとおり
- (3) 資金計画 別紙3のとおり

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。

(ただし、一般勘定480百万円、空港整備勘定20百万円とする。)

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

別紙4のとおり

(2) 人事に関する計画

① 方針

定年退職を迎える1名の教官については後補充を基本とするが、教育の質の維持を前提として、外部講師等の活用も検討する。

② 人事に関する指標

イ 1名の実科教官の定年退職が見込まれているが、首席・次席教官及び外部講師の活用など、業務の効率化により訓練定員を設けることなく対応を行う等、人員増を抑制する。

ロ 年度中に1,188百万円程度の人件費を支出する。

(別紙1)

予算(総計)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,997
施設整備費補助金	137
業務収入	114
計	3,248
支出	
業務経費	1,369
教育経費	1,369
人件費	1,437
施設整備費	137
一般管理費	305
計	3,248

予算(一般勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,877
施設整備費補助金	137
業務収入	114
計	3,128
支出	
業務経費	1,369
教育経費	1,369
人件費	1,349
施設整備費	137
一般管理費	273
計	3,128

予算(空港整備勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	120
計	120
支出	
人件費	88
一般管理費	32
計	120

〔人件費の見積り〕

年度中総額1,188百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔人件費の見積り〕

年度中総額1,108百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔人件費の見積り〕

年度中総額80百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(別紙2)

収支計画(総計)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	3,130
一般管理費	1,014
減価償却費	19
教育経費	2,097
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,130
運営費交付金収益	2,997
手数料収入	0
業務収入	114
資産見返運営費交付金戻入	7
資産見返物品受贈戻入	12
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

収支計画(一般勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	3,008
一般管理費	894
減価償却費	17
教育経費	2,097
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,008
運営費交付金収益	2,877
手数料収入	0
業務収入	114
資産見返運営費交付金戻入	6
入	11
資産見返物品受贈戻入	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

収支計画(空港整備勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	122
一般管理費	120
減価償却費	2
教育経費	0
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	122
運営費交付金収益	120
手数料収入	0
業務収入	0
資産見返運営費交付金戻入	1
入	1
資産見返物品受贈戻入	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

〔注記〕退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給する

〔注記〕退職手当については、国家公

〔注記〕退職手当については、国家公

こととなるが、その全額について運営 務員退職手当法に基づいて支給する 務員退職手当法に基づいて支給する  
 費交付金を財源とするものと想定して こととなるが、その全額について運営 費交付金を財源とするものと想定して  
 いる。 費交付金を財源とするものと想定して いる。

(別紙3)

資金計画(総計)  
 (単位:百万円)

資金計画(一般勘定)  
 (単位:百万円)

資金計画(空港整備勘定)  
 (単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出		資金支出		資金支出	
業務活動による支出	3,111	業務活動による支出	2,991	業務活動による支出	120
投資活動による支出	137	投資活動による支出	137	投資活動による支出	0
財務活動による支出	0	財務活動による支出	0	財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入		資金収入		資金収入	
業務活動による収入	3,111	業務活動による収入	2,991	業務活動による収入	120
運営費交付金による収入	2,997	運営費交付金による収入	2,877	運営費交付金による収入	120
業務収入	114	業務収入	114	業務収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
投資活動による収入	137	投資活動による収入	137	投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	137	施設整備費補助金による収入	137	施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	財務活動による収入	0

(別紙4)

施設及び設備に関する計画(その他業務運営に関する事項)

施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財源
教育施設整備費		
エプロン舗装改修工事:仙台	137	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金
合 計	137	